平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　日本ピグメント株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4119　URL　http://www.pigment.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 浅羽　幸夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 今井　信一　TEL 03-3258-1412

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,297	11.0	478	△32.3	590	△12.2	135	△67.9
24年3月期	36,319	△4.1	706	△47.6	672	△48.4	423	△45.7

(注)包括利益　25年3月期　780百万円　(126.4%)　24年3月期　344百万円　(△39.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	8.65	―	1.4	2.5	1.2
24年3月期	26.94	―	4.7	2.9	1.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　37百万円　24年3月期　26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,208	10,433	40.3	620.39
24年3月期	23,658	9,565	38.2	575.73

(参考) 自己資本　25年3月期　9,748百万円　24年3月期　9,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,383	△1,392	236	2,921
24年3月期	732	△567	△484	2,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	―	―	6.00	6.00	94	22.3	1.1
25年3月期	―	―	―	8.00	8.00	125	92.5	1.3
26年3月期(予想)	―	―	―	8.00	8.00		31.4	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	△2.5	200	△37.3	200	△43.7	80	―	5.09
通期	40,000	△0.7	800	67.4	800	35.5	400	194.2	25.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	15,758,994 株	24年3月期	15,758,994 株
② 期末自己株式数	25年3月期	45,428 株	24年3月期	43,965 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	15,714,366 株	24年3月期	15,715,534 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,474	△2.1	40	△59.9	442	24.8	202	△18.0
24年3月期	23,982	△7.8	101	△75.2	354	△50.6	246	△41.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12.88	―
24年3月期	15.70	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,303	7,543	43.6	480.08
24年3月期	17,614	7,230	41.0	460.10

(参考) 自己資本 25年3月期 7,543百万円 24年3月期 7,230百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	△8.1	110	△23.6	60	255.1	3.81
通期	23,200	△1.2	600	35.5	330	63.0	20.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 2
(1)経営成績に関する分析 2
(2)財政状態に関する分析 3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 4

2. 経営方針 4
(1)会社の経営の基本方針 4
(2)目標とする経営指標 5
(3)中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 5
(4)その他、会社の経営上重要な事項 5

3. 連結財務諸表 6
(1)連結貸借対照表 6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 8
(3)連結株主資本等変動計算書 11
(4)連結キャッシュ・フロー計算書 13
(5)連結財務諸表に関する注記事項 15
(継続企業の前提に関する注記) 15
(表示方法の変更) 15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) 15
(セグメント情報) 15
(1株当たり情報) 16
(重要な後発事象) 16
(追加情報) 16

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、第2四半期以降、海外経済の減速を受けて回復の動きが足踏み状態にありましたが、昨年、政権が交代し、政府が経済再生策を打ち出したことで、期末にかけて円高が修正され、輸出環境が改善傾向にある等、徐々に景気回復の兆しがみられます。

当業界におきましては、第2四半期以降の海外経済の減速に加え、エコカー補助金終了や中国での需要減少の影響により、とりわけ国内の自動車産業向け需要が減少し、足元でも在庫調整の影響が続いており、回復には時間を要するものと考えられます。

このようななか当社グループは、需要家の海外への生産移管の動きへの対応に注力し、東南アジア地区の販売は比較的堅調に推移しましたが、国内では、第1四半期は緩やかな回復傾向にあったものの、第2四半期以降は家電産業・自動車産業向けの販売が振るわず、また、国内外で製品構成の悪化が見られた等、事業環境は厳しいものとなりました。

このような結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、40,297 百万円(前期比 11.0%増)、経常利益は 590 百万円(前期比 12.2%減)となりました。当期純利益は、子会社の解散に伴う損失を特別損失に計上したこともあり、135 百万円(前期比 67.9%減)となりました。

② 企業集団のセグメント別の状況

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります

日本

日本は、第1四半期は国内需要も緩やかな回復傾向にありましたが、第2四半期以降、事業環境の悪化や、自動車の国内販売不振等もあり、総じて需要が悪化しました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、第2四半期以降とりわけ自動車産業向け需要が減少しており、その影響が期末まで残りました。次に、樹脂用着色剤部門は、自動車産業向けの需要は落ち込んだものの、情報機器関連が好調で、全体としては概ね計画通りに推移しました。最後に、加工カラー部門は、厳しい事業環境が続くなか、自動車産業向けは第2四半期以降落ち込みましたが、期末にかけて回復の兆しがみられるほか、建材産業向けは震災の復興需要等から回復傾向にあります。この結果、当連結会計年度の売上高は、23,406 百万円(前期比 2.3%減)、営業利益は 136 百万円(前期比 52.7%減)となりました。

東南アジア

東南アジアは、海外経済の減速の影響を受けたものの、同地域内及び新興国の堅調な需要に支えられて、OA産業向けや自動車産業向けを中心に受注が回復しており、当連結会計年度の売上高は 16,339 百万円(前期比 37.1%増)となりました。損益面においては、汎用製品の比率が比較的高かったこともあり、営業利益は 374 百万円(前期比 9.5%減)となりました。

その他

その他は、当連結会計年度の売上高が 551 百万円(前期比 22.3%増)、営業損失は 33 百万円(前期営業利益 2 百万円)となりました。

③ 次期の見通し

わが国の景気先行きについては、引き続き欧州債務問題等による世界経済動向の不透明感は残りますが、昨年、政権が交代し、政府が経済再生策を打ち出したことによる輸出環境の改善や、デフレ脱却への期待感から、徐々に回復に向かうことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、業務の効率性を高めて更なる合理化を推進することで企業体質の強化を図るとともに、業績向上に向けて営業活動・技術力の強化、高付加価値品の拡販、環境への対応と高品質の維持・向上に努めてまいります。また、エンドユーザーの海外移管の流れを睨み、国内生産体制の見直しを推進すると共に、新たな拠点展開を含めた海外での需要捕捉に努めてまいる所存です。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は 24,208 百万円と前期末の 23,658 百万円に比べ 550 百万円の増加となりました。資産のうち流動資産は 12,709 百万円と前期末の 13,468 百万円に比べ 759 百万円の減少となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が 793 百万円減少したことによるものです。

固定資産は 11,499 百万円と前期末の 10,189 百万円に比べ 1,309 百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が 832 百万円増加し、投資有価証券が株価の上昇により 451 百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は 13,775 百万円と前期末の 14,092 百万円に比べ 317 百万円の減少となりました。負債のうち流動負債は 10,567 百万円と前期末の 10,717 百万円に比べ 149 百万円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が 1,044 百万円減少し、短期借入金が 586 百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は 3,207 百万円と前期末の 3,375 百万円に比べ 167 百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が 275 百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は 10,433 百万円と前期末の 9,565 百万円に比べ 868 百万円の増加となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が 206 百万円、為替換算調整勘定が 452 百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 402 百万円増加し、2,921 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の収入は前期と比べ 650 百万円増加し、1,383 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 261 百万円で前期と比べ 381 百万円減少したものの、棚卸資産が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は前期と比べ 824 百万円増加し、1,392 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前期と比べ 784 百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の増加は 236 百万円となりました。前期は 484 百万円の減少でした。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	37.7	35.3	38.5	38.2	40.3
時価ベースの自己資本比率(%)	12.1	17.2	19.3	15.8	13.9
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	11.8	5.1	3.6	8.2	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.0	8.9	12.9	6.4	13.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ :キャッシュ・フロー／利払い
(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して行うこととしております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高めつつ付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等へ有効投資し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様に還元できるものと考えております。

当期の期末配当金につきましては、国内の業績が海外経済の減速や中国での需要減少に加え、子会社の解散に伴う特別損失の計上もあって減益となりましたが、東南アジア地区が比較的堅調に推移したことと子会社解散による一時的な損失計上であることから株主の皆様のご支援に応えるため、当初のとおり1株当たり8円を予定しております。なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただく予定です。

2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、全役職員が共有する経営理念を次のとおり策定し、人と自然環境の融合を理念においた製品づくりを目指しております。

- 色彩を通じて、ゆとりのある生活をみなさまに提供し、社会の繁栄に寄与します。
- グローバリゼーションの中で、地域社会との調和と共生を目指します。
- 技術革新・サービス向上に努め、お客様のニーズに合った環境に配慮した高品質の製品作りを目指します。
- 個性溢れる人材を育成し、創造性豊かで活力のる企業集団を目指します。

当連結会計年度は上記に掲げました経営理念の下、企業の成長と収益力の追求によって企業基盤を一層強固なものにすることで、株主の皆様のご期待に応えるとともに企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、健全で強固なバランスシートの構築に努めております。樹脂コンパウンド加工技術から製品開発までコア技術を強化し、付加価値の高い製品づくりを推進するとともに、より積極的な営業活動を展開しながらお客様に喜ばれる製品を提供しております。経営指標としては株主価値の向上を図るべく、株主資本利益率(ROE)を掲げており、連結ROE10%以上を安定的に維持することを目標としております。

(3)中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当業界におきましては、需要家の海外への生産移管の動きは継続しており、それに伴う国内生産の伸び悩みや原料価格の高止まり等を背景に価格競争が激しくなる一方で、品質の要求はさらに高まり、環境に対する関心もこれまで以上に増すものと思われます。こうしたなかで、当社グループは当社製品の競争力を高めつつ営業活動を積極的に展開してまいります。加えて、強固な内部統制システム構築を通じて業務の適正化と効率性の確保に努めることにより、全体としての経営体質強化を図ってまいります。

・ 生産面につきましては、生産プロセスや生産体制を徹底的に見直し、コスト競争力においても優位性の確立を目指します。また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。
・ 製品開発につきましては、当社の基幹である色彩を基礎とし地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。
・ 財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、資金効率の改善を進めるとともに、有利な資金調達を行って、財務体質の強化を図る一方、成長の糧となる設備投資にも経営資源を投入してまいります。
・ 環境問題につきましては、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念のもとに、従来から社内外に環境方針を公表し、環境保全に積極的に取り組んでおります。また、ISO14001認証を当社各工場及び主要国内子会社において取得しております。

(4)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

３．【連結財務諸表】
（１）【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,635	3,338,440
受取手形及び売掛金	6,816,052	6,022,842
製品	1,769,174	1,616,858
原材料及び貯蔵品	1,444,532	1,343,161
繰延税金資産	149,906	158,410
その他	181,382	230,030
貸倒引当金	△83	△304
流動資産合計	13,468,599	12,709,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,570,251	11,100,820
減価償却累計額	△7,642,395	△7,941,410
建物及び構築物（純額）	2,927,856	3,159,409
機械装置及び運搬具	14,358,837	14,866,590
減価償却累計額	△13,260,791	△13,400,483
機械装置及び運搬具（純額）	1,098,045	1,466,106
工具、器具及び備品	1,113,772	1,173,517
減価償却累計額	△998,610	△1,047,027
工具、器具及び備品（純額）	115,161	126,489
土地	3,480,061	3,661,423
建設仮勘定	13,650	53,767
有形固定資産合計	7,634,774	8,467,197
無形固定資産		
その他	59,925	67,057
無形固定資産合計	59,925	67,057
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131,689	2,582,882
長期貸付金	28,338	20,969
繰延税金資産	141,954	128,789
その他	241,198	273,063
貸倒引当金	△48,185	△40,434
投資その他の資産合計	2,494,995	2,965,270
固定資産合計	10,189,695	11,499,524
資産合計	23,658,294	24,208,964

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,198,820	5,154,165
短期借入金	3,293,454	3,880,190
1年内償還予定の社債	82,080	―
未払法人税等	62,311	134,248
賞与引当金	216,954	210,486
関係会社整理損失引当金	―	180,657
その他	863,741	1,007,637
流動負債合計	10,717,361	10,567,385
固定負債		
長期借入金	2,678,351	2,403,032
繰延税金負債	395,595	481,622
退職給付引当金	177,411	179,291
役員退職慰労引当金	124,052	143,770
固定負債合計	3,375,410	3,207,717
負債合計	14,092,772	13,775,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,525,632	7,567,318
自己株式	△13,824	△14,127
株主資本合計	10,040,667	10,082,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,995	505,848
為替換算調整勘定	△1,291,917	△839,317
その他の包括利益累計額合計	△992,921	△333,469
少数株主持分	517,776	685,278
純資産合計	9,565,522	10,433,861
負債純資産合計	23,658,294	24,208,964

（２）【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	36,319,199	40,297,263
売上原価	33,018,116	37,097,067
売上総利益	3,301,083	3,200,195
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	403,310	431,751
人件費	1,169,387	1,241,930
賞与引当金繰入額	56,603	57,265
退職給付費用	82,521	78,753
役員退職慰労引当金繰入額	20,643	19,718
租税公課	58,546	62,989
旅費及び交通費	132,228	128,206
研究開発費	177,152	166,330
その他	494,144	535,213
販売費及び一般管理費合計	2,594,538	2,722,159
営業利益	706,544	478,036
営業外収益		
受取利息	8,462	6,702
受取配当金	51,100	57,873
持分法による投資利益	26,878	37,608
受取ロイヤリティー	6,000	12,000
スクラップ売却益	23,917	29,219
為替差益	－	28,369
その他	31,295	78,119
営業外収益合計	147,653	249,892
営業外費用		
支払利息	116,623	110,692
その他	64,862	26,656
営業外費用合計	181,485	137,349
経常利益	672,712	590,579
特別利益		
固定資産売却益	6,110	3,613
投資有価証券売却益	－	26
特別利益合計	6,110	3,639
特別損失		
固定資産除売却損	9,637	5,388
投資有価証券評価損	20,023	30,880
投資有価証券売却損	51	－
固定資産処分損	6,310	－
関係会社整理損失	－	296,705
特別損失合計	36,021	332,974

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
税金等調整前当期純利益	642,801	261,244
法人税、住民税及び事業税	158,614	222,426
法人税等調整額	19,638	△27,545
法人税等合計	178,252	194,880
少数株主損益調整前当期純利益	464,548	66,363
少数株主利益又は少数株主損失（△）	41,117	△69,613
当期純利益	423,430	135,976

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	464,548	66,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,212	206,852
為替換算調整勘定	△169,475	423,296
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,665	83,822
その他の包括利益合計	△119,928	713,971
包括利益	344,620	780,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,291	795,429
少数株主に係る包括利益	11,329	△15,094

（３）【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,481,159	1,481,159
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
当期首残高	1,047,700	1,047,700
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,047,700	1,047,700
利益剰余金		
当期首残高	7,243,643	7,525,632
当期変動額		
剰余金の配当	△141,442	△94,290
当期純利益	423,430	135,976
当期変動額合計	281,988	41,686
当期末残高	7,525,632	7,567,318
自己株式		
当期首残高	△13,665	△13,824
当期変動額		
自己株式の取得	△158	△303
当期変動額合計	△158	△303
当期末残高	△13,824	△14,127
株主資本合計		
当期首残高	9,758,838	10,040,667
当期変動額		
剰余金の配当	△141,442	△94,290
当期純利益	423,430	135,976
自己株式の取得	△158	△303
当期変動額合計	281,829	41,383
当期末残高	10,040,667	10,082,051

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	222,783	298,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,212	206,852
当期変動額合計	76,212	206,852
当期末残高	298,995	505,848
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,125,565	△1,291,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166,351	452,599
当期変動額合計	△166,351	452,599
当期末残高	△1,291,917	△839,317
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△902,781	△992,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,139	659,452
当期変動額合計	△90,139	659,452
当期末残高	△992,921	△333,469
少数株主持分		
当期首残高	508,318	517,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,457	167,502
当期変動額合計	9,457	167,502
当期末残高	517,776	685,278
純資産合計		
当期首残高	9,364,375	9,565,522
当期変動額		
剰余金の配当	△141,442	△94,290
当期純利益	423,430	135,976
自己株式の取得	△158	△303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,682	826,955
当期変動額合計	201,147	868,338
当期末残高	9,565,522	10,433,861

（４）【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	642,801	261,244
減価償却費	747,370	725,088
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,055	△7,529
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27,872	△9,977
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△13,673	19,718
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,761	△6,467
受取利息及び受取配当金	△59,563	△64,575
支払利息	116,623	110,692
投資有価証券売却損益（△は益）	51	1,081
投資有価証券評価損益（△は益）	20,023	30,880
持分法による投資損益（△は益）	△26,878	△37,608
有形固定資産売却損益（△は益）	△6,110	△3,613
有形固定資産除却損	9,637	5,388
売上債権の増減額（△は増加）	△877,048	1,154,381
たな卸資産の増減額（△は増加）	△472,492	516,307
仕入債務の増減額（△は減少）	1,081,705	△1,418,901
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	－	180,657
未払消費税等の増減額（△は減少）	△77,342	23,630
その他	38,013	58,921
小計	1,142,172	1,539,319
利息及び配当金の受取額	59,563	64,575
利息の支払額	△112,796	△107,299
法人税等の支払額	△356,277	△113,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,661	1,383,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△588,700	△558,700
定期預金の払戻による収入	588,700	588,700
投資有価証券の取得による支出	△8,644	△6,602
投資有価証券の売却による収入	143	10,439
関係会社出資金の払込による支出	－	△45,377
有形固定資産の取得による支出	△572,959	△1,357,917
有形固定資産の売却による収入	10,771	13,148
無形固定資産の取得による支出	△14,603	△16,436
貸付金の回収による収入	7,877	7,541
その他	9,785	△26,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,628	△1,392,112

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,798,702	2,122,552
短期借入金の返済による支出	△1,716,048	△1,605,190
長期借入れによる収入	1,160,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,490,161	△1,372,754
社債の償還による支出	△85,120	△82,080
自己株式の取得による支出	△158	△303
配当金の支払額	△141,442	△94,290
少数株主からの払込みによる収入	―	176,026
少数株主への配当金の支払額	△10,292	△6,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,521	236,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,427	174,481
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△369,916	402,959
現金及び現金同等物の期首残高	2,888,851	2,518,935
現金及び現金同等物の期末残高	2,518,935	2,921,894

(5)【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

【連結損益計算書】

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度1,915千円)は、取引の実態をより明瞭に示すため、区分掲記しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

従来の方法に比べて、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては当社が、海外においては東南アジア(ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ、ﾏﾚｰｼｱ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ)地域をNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn Bhd、P.T.Nippisun Indonesia の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位でありますが、Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.が東南アジア地区子会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2.報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)　(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額	連結損益計算書計上額(注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,949,914	11,918,594	35,868,509	450,690	36,319,199	－	36,319,199
セグメント間の内部売上高	129,982	373	130,355	－	130,355	△ 130,355	－
計	24,079,896	11,918,967	35,998,864	450,690	36,449,555	△ 130,355	36,319,199
セグメント利益	289,546	414,036	703,583	2,960	706,544	－	706,544

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日)　(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額	連結損益計算書計上額(注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,406,996	16,339,039	39,746,036	551,226	40,297,263	－	40,297,263
セグメント間の内部売上高	129,772	24	129,796	7,235	137,032	△ 137,032	－
計	23,536,769	16,339,064	39,875,833	558,462	40,434,295	△ 137,032	40,297,263
セグメント利益	136,817	374,699	511,516	△ 33,479	478,036	－	478,036

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	575.73円	1株当たり純資産額	620.39円
1株当たり当期純利益	26.94円	1株当たり当期純利益	8.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	423,430	135,976
普通株式に係る当期純利益(千円)	423,430	135,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,715	15,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

【連結子会社の解散および清算について】

当社は、連結子会社であります日本プリントインキ株式会社および三和カラーリング株式会社を解散することを決議いたしました。なお、これに伴い、解散による損失見込額を関係会社整理損失として、特別損失に296,705千円計上しております。

1. 解散に至った経緯

当社は、当該連結子会社2社の事業方針について検討を重ねた結果、日本プリントインキ株式会社については化成品事業の合理化のため、三和カラーリング株式会社についてはABS事業を取り巻く環境が年々厳しさを増してきており、国内需要は今後も減少傾向が見込まれる状況のため、それぞれ解散することといたしました。

なお、日本プリントインキ株式会社にて行っていた製造販売は、当社へ移管いたしました。

2. 当該子会社の概要

①日本プリントインキ株式会社

(1)所在地 埼玉県熊谷市今井字上本郷1035番1
(2)代表者 代表取締役社長 平岡 正彦
(3)事業内容 加工カラー製品、樹脂用着色剤製品の製造販売
(4)資本金 90,000千円
(5)設立 昭和42年2月6日
(6)株主構成 当社100%

②三和カラーリング株式会社

(1)所在地 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号
(2)代表者 代表取締役社長 浅羽 幸夫
(3)事業内容 樹脂コンパウンド製品の製造
(4)資本金 50,000千円
(5)設立 昭和45年4月8日
(6)株主構成 当社52.0%、ユーエムジー・エービーエス株式会社48.0%

3. 当該子会社の解散日程

①日本プリントインキ株式会社

平成24年12月28日に開催された臨時株主総会にて、平成24年12月31日に解散することが決議されました。
なお、平成25年12月31日に清算結了する予定であります。

②三和カラーリング株式会社

平成25年4月26日に開催された臨時株主総会にて、平成25年4月30日に解散することが決議されました。
なお、平成25年9月30日に清算結了する予定であります。